

IR REPORT

第39期

第2四半期株主通信

2018年1月1日～2018年6月30日



国際総合フレイトフォワードとして 基盤の安定とさらなる飛躍を

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは第3次中期経営計画（2017年1月～2019年12月）に基づき、事業を取り巻く環境の変化に応え、輸送業者としての使命を果たすため、経営基盤の安定と業容の拡大に努めております。

2018年度上半期の市場動向

国内経済は、製造業をはじめとする企業の景況感が原油等原材料価格の上昇によりやや悪化したものの、企業収益は堅調に推移しており、景気は回復基調にあります。世界経済についてはトランプ政権の通商保護主義による貿易摩擦の激化、世界貿易の縮小リスクを抱えており、この事態はこれからの日本経済にとってはもちろん、活発な通商活動に依存する当社業績にとっても不透明かつ大きな不安要素となっております。わが国の貿易については、輸出、輸入とも引き続き対前年比で増加傾向にあり、特に中国、アジア諸国向けは好調を持続しております。



代表取締役社長

常多 晃

当第2四半期の業績

単体では、主力の輸出混載輸送の取扱量が前年同期に対し増加しましたが、原価高騰の売価への転嫁が思うように進まず利益面では苦戦を強いられました。国内・海外子会社においては、おおむね増収増益を達成しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,350百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は734百万円(同2.2%増)、経常利益は721百万円(同3.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円(同21.8%減)と、売上高、営業利益において前年同四半期実績を上回りましたが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において対前年同四半期比減益となりました。

市場の変化への対応力を高め、さらなる経営基盤の強化と業容の拡大を進めてまいります。

AEO通関業者制度 認定を取得しました

当社は2018年4月19日に、東京税関長よりAEO通関業者制度における認定通関業者として認定されました。AEO制度は国際物流におけるセキュリティ確保と円滑化の両立を図り、体制が整備された事業者に対して税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度です。

当社は東京支店と横浜支店において認定業者として通関業務を行います。今後はよりいっそうセキュリティ管理とコンプライアンス体制を強固なものとするこゝで、国際総合フレイトフォワードャーとしてお客様に最適な物流サービスを提供してまいります。



(左から 常多晃 当社代表取締役社長、藤城眞 東京税関長)

インド現地法人の セラム倉庫を増設しました

インドでは2017年7月にGSTという新しい間接税が導入され、以前は各州に点在していた倉庫を地域毎に集約しようとする動きが生じ、そのニーズに対応するため倉庫増設工事を進めてまいりましたが2018年7月2日に竣工いたしました。

倉庫増設によって、今後より一層効率的な保管・配送が可能になり、将来的には同様の倉庫を他地域でも展開したいと考えております。



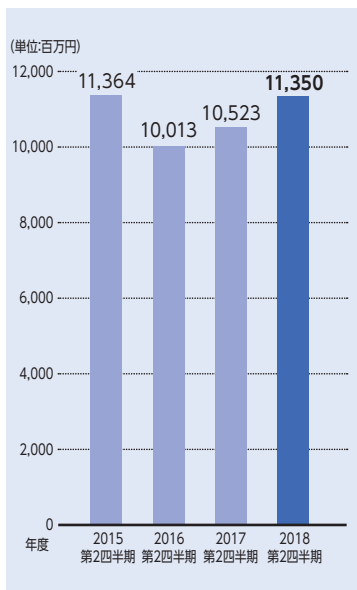
当四半期の業績 (2018年1月～6月)

売上高

11,350 百万円

前年同期比

7.9% 増



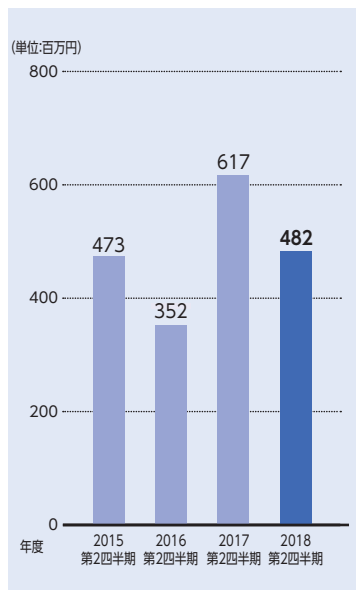
国内では、単体の主力である混載貨物輸出並びにフルコンテナ輸送がいずれも増加したことに加え、国内子会社の株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパンの売上増加が寄与しました。海外子会社の売上高も比較的好調に推移し増収となりました。

親会社株主に帰属する 四半期純利益

482 百万円

前年同期比

21.8% 減



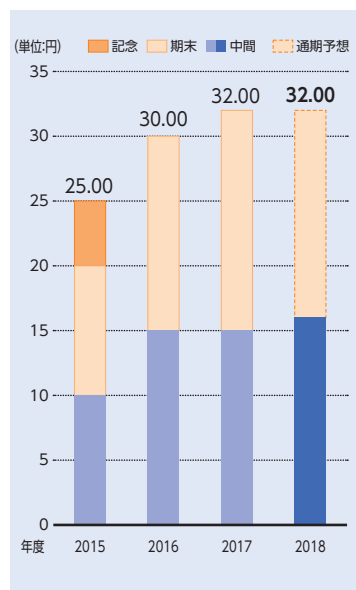
利益面では、運賃、作業料等の原価高騰の売価への転嫁が思うように進まず苦戦を強いられました。また、前半半の円高による為替差損や前年同期に計上した有価証券売却益等の特殊要因も利益面の押下げ要因となりました。

1株当たり配当金

16 円

前年同期比

1 円増



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持する方針のもと、当第2四半期の配当金は前年同期比1円増の16円とし、通年では計32円とする予定です。

(注) 2015年6月末日を基準日として1:2の株式分割を実施、上記の1株当たり配当金は分割後配当額を表示しております。

■ キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期
営業活動による キャッシュ・フロー	691	377	710	885
投資活動による キャッシュ・フロー	36	△702	80	△236
財務活動による キャッシュ・フロー	130	1,522	△154	△164
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,585	5,445	5,101	5,449

■ 資産関連指標

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 第2四半期
総資産	8,863	9,393	10,107	10,313
純資産	6,786	6,856	7,974	8,087
自己資本比率 (%)	72.7	68.6	74.2	73.9

■ 1株当たり指標

(単位：円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	2018年度 第2四半期
1株当たり四半期純利益	44.30	36.34	63.63	49.76

(注) 2015年6月末日を基準日として1:2の株式分割を実施、上記金額は分割後の1株当たり四半期純利益を記載しております。

会社概要

会社概要

2018年6月30日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年5月1日
代表取締役社長	常多 晃
従業員数	620名(連結)
資本金	243,937,240円
上場市場	東京証券取引所市場第一部
加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA) 日本貿易振興機構(JETRO) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

役員一覧

2018年6月30日現在

代表取締役会長	戸田 徹
代表取締役社長	常多 晃
専務取締役	大川 友子
取締役	田中 俊光
取締役	三根 英樹
取締役	戸田 幸子
取締役	東 宏尚
取締役	小嶋 佳宏
社外取締役	武井 眞哉
社外取締役	伊藤 嘉章
常勤監査役	長谷川 豊
社外監査役	川崎 裕朗
社外監査役	敏 森 廣 光

株式の状況

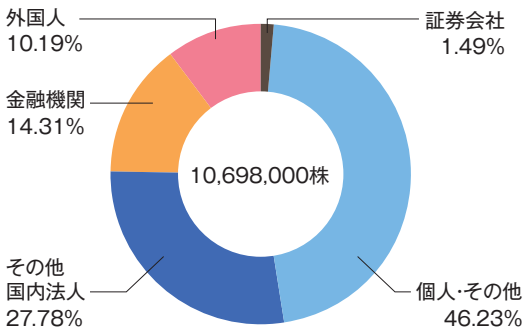
2018年6月30日現在

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,698,000株
株主数	9,041名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社エーエスティ	2,121,800	19.83%
内外トランスライン株式会社	991,219	9.27%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	737,200	6.89%
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	500,000	4.67%
内外トランスライン従業員持株会	381,600	3.57%
戸田 徹	317,600	2.97%
株式会社ときわそば	250,400	2.34%
日章トランス株式会社	232,000	2.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	222,100	2.08%
トランコム株式会社	220,000	2.06%

所有者別分布状況



国内事業所

2018年6月30日現在

本社

(大阪市中央区安土町三丁目5番12号)
御堂筋安土町ビル 3階

東京支店

横浜支店

名古屋支店

神戸支店

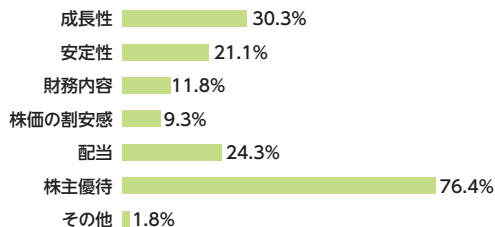
福岡営業所

2018

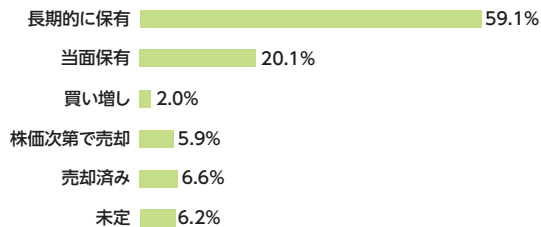
株主アンケート 結果のご報告

2017年12月期株主優待お申し込みハガキで実施いたしました「株主アンケート」では、全株主様の94.6%に当たる10,545名の方々からご回答いただきました。ご協力いただきました皆様にご礼を申し上げますとともに、集計結果の一部をご報告させていただきます。

質問1 当社株式の購入理由(複数回答)



質問2 今後の方針



▶ 株主様の声 (一部)

今後も優待制度を続けて下さい。毎年少しずつ変化するので楽しみです。(40代女性)

個人投資家に向けた更なるIR・PR活動を求めます。(50代男性)

顧客・株主に偏らず仕入先・社員とのバランスのとれた経営を望みます。(50代男性)

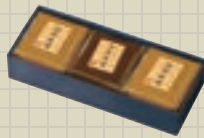
優待品ご紹介

ご好評をいただいております株主様ご優待。前回(2017年12月期)、特に人気の高かった商品をご紹介します。

1,500円相当分



ウェルチギフト



田舎みそと信州みそ



稲穂の恵み



まっ白・消臭・液体洗剤ギフト

2,500円相当分



伊藤園 紙バック野菜飲料ギフト



パラエティコンパクト
液体洗剤ギフト



新潟県岩船産
こしひかり特別栽培米 3kg



北海道
十勝牛 しぐれ

保有株式数に応じて商品(カタログより選択)または社会貢献団体へ寄付

◆100株以上200株未満 1,500円相当 ◆200株以上4,000株未満 2,500円相当 ◆4,000株以上 5,000円相当

株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所市場第一部

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ証券

本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
でもお取扱いたします。

みずほ信託銀行

本店および全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんので
ご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)
みずほ銀行 本店および全国各支店

(みずほ証券では取次のみとなります)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんので
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



表紙写真：横浜港

1859年の開港以来160年近くにわたり発展してきた横浜港。自動車・自動車部品・産業機械などが主な輸出品目です。「国際コンテナ戦略港湾」の指定を受けており、293万TEU(2017年)のコンテナ取扱量は国内第3位。日本を代表する港として東日本の物流を支えています。商業施設・文化施設が数多くあり客船の寄港地としても人気を集めています。

 内外トランスライン株式会社

〒541-0052 大阪府中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル3階
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4719

